



平成29年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月5日

上場会社名 ティーライフ株式会社
コード番号 3172 URL <http://www.tealifeir.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 伸司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 守

TEL 0547-46-3459

四半期報告書提出予定日 平成29年6月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第3四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第3四半期	5,565	2.8	307	6.9	365	31.7	328	50.2
28年7月期第3四半期	5,414	5.9	329	64.9	277	33.7	218	331.3

(注) 包括利益 29年7月期第3四半期 336百万円 (54.4%) 28年7月期第3四半期 217百万円 (205.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第3四半期	77.38	
28年7月期第3四半期	51.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第3四半期	5,390	4,055	75.2	954.27
28年7月期	5,397	3,910	72.5	920.20

(参考) 自己資本 29年7月期第3四半期 4,055百万円 28年7月期 3,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期		0.00		28.00	28.00
29年7月期		17.00			
29年7月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年7月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭(東証一部指定記念配当)

29年7月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭(東証一部指定記念配当)

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,667	6.5	630	20.2	632	41.7	485	44.1
								114.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期3Q	4,250,000 株	28年7月期	4,250,000 株
期末自己株式数	29年7月期3Q	96 株	28年7月期	57 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期3Q	4,249,940 株	28年7月期3Q	4,249,943 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国及び新興国の成長鈍化、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策に対する懸念等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する小売・卸売業界においては、景気回復による消費マインドの改善が期待されるものの、根強い節約志向を背景とした価格競争の激化や、慢性的な人手不足等、厳しい経営環境で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き「差別化戦略の推進・将来への布石・強固な経営基盤の構築」を経営方針として掲げ、特定市場でトップシェアを狙うNO. 1商品や独自性のあるオンリーワン商品の開発・育成に取り組むとともに、他社にないサービス、顧客との密度の高いコミュニケーションにより、競争優位を基礎とした経営基盤作りに努めてまいりました。また、顧客獲得に向け、海外を含めた新たな販売チャネルの開拓を始めるとともに、ネットショップの利便性の向上を進めてまいりました。さらには、3月に台湾現地法人を設立し、海外販売チャネル拡大に向けた準備を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,565百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。損益面では、営業利益は307百万円（同6.9%減）、経常利益は365百万円（同31.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は328百万円（同50.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

(小売事業)

小売事業では、「ダイエットプーアール茶」・「メタボメ茶」等のリピート率の高いオリジナル商品での定期会員の確保を推進したほか、座談会で集めたお客様の声をカタログ作りに反映させ、お客様のニーズを捉えた商品の紹介や情報の提供に努めました。成長を続けるEC市場については、大手モールのイベントに合わせ広告を集中展開し、モール内での自社商品のシェア拡大に努めるとともに、自社ショッピングサイトではLINE等のSNSを活用した販促に注力しスマートフォンへの対応強化を進めたほか、海外ECの展開により販路拡大に取り組んでまいりました。また、定期的に開催している商品券セール（商品券・未使用の切手、ハガキ等の金券でお買い物ができる企画）では、等価引取りキャンペーンを実施し、利用拡大を図るとともに他社との差別化に努めてまいりました。また、将来に向けた投資として、サプリメント「チョウ活宣言 活性フローラ」のプロモーションを積極展開し、次世代商品の育成に注力してまいりました。

この結果、売上高は4,031百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益は、前述の「チョウ活宣言 活性フローラ」を中心とした新たな顧客確保に向けた先行投資等により、204百万円（同28.3%減）となりました。

(卸売事業)

卸売事業では、北欧寝具ブランド「Danfill（ダンフィル）」、装飾品ブランド「shyness（シャイネス）」や革製品ブランド「pauch pals（ポーチパルス）」等のハイクラス商品の展開を強化し、国内での北欧ブランドの育成に取り組むとともに、インテリア雑貨「コポーシリーズ」、あたたか素材を使用した「ルボアシリーズ」等のオリジナル商品の販売に注力し、他社との差別化を推進してまいりました。また、主要販売先であるテレビ通販会社のニーズに対応するため、素材にこだわった健康食品や組み合わせの選択が可能なセット商品の販売に注力したほか、小売事業で取扱っている一部商品の卸売販売を進めました。併せて、商品展示会への出展により販路拡大に努めるとともに、ドイツや中国で開催された商品展示会に参加し、新たな商材や取引先の開拓に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,488百万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益は、売上原価率の低減に加え、販売費及び一般管理費の圧縮により、61百万円（同492.3%増）となりました。

(その他)

物流センターを活用した不動産賃貸事業では、売上高は45百万円（前年同四半期比37.3%増）、セグメント利益は40百万円（同25.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、5,390百万円（前連結会計年度末比6百万円減）となりました。

流動資産の増加（同67百万円増）は、主に受取手形及び売掛金が89百万円、たな卸資産が34百万円減少したものの、現金及び預金が135百万円、流動資産のその他が33百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少（同74百万円減）は、主に有形固定資産のその他が21百万円、のれんが19百万円、投資その他の資産のその他が34百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、1,335百万円（前連結会計年度末比151百万円減）となりました。

流動負債の減少（同112百万円減）は、主に前事業年度に係る法人税等の支払により、未払法人税等が110百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少（同39百万円減）は、主に補助金収入の圧縮記帳に係る長期繰延税金負債を計上したことにより、固定負債のその他が32百万円増加したものの、長期借入金が74百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,055百万円（前連結会計年度末比144百万円増）となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が137百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年9月5日の「平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,568	1,667,957
受取手形及び売掛金	823,390	734,115
たな卸資産	667,603	633,140
未収還付法人税等	—	22,200
その他	94,464	128,434
貸倒引当金	△15,057	△14,934
流動資産合計	3,102,969	3,170,913
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,035,700	1,035,700
その他(純額)	473,170	452,160
有形固定資産合計	1,508,870	1,487,860
無形固定資産		
のれん	33,263	13,305
その他	63,427	63,232
無形固定資産合計	96,690	76,537
投資その他の資産		
その他	695,045	660,872
貸倒引当金	△6,175	△5,483
投資その他の資産合計	688,870	655,388
固定資産合計	2,294,431	2,219,786
資産合計	5,397,400	5,390,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,355	156,683
1年内返済予定の長期借入金	108,329	108,329
未払法人税等	139,427	29,055
賞与引当金	48,884	86,159
役員賞与引当金	22,530	10,773
ポイント引当金	12,727	12,064
その他	428,445	423,470
流動負債合計	938,698	826,534
固定負債		
長期借入金	300,008	225,011
退職給付に係る負債	53,568	56,486
その他	194,295	227,081
固定負債合計	547,871	508,579
負債合計	1,486,570	1,335,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	3,225,584	3,363,220
自己株式	△34	△102
株主資本合計	3,908,799	4,046,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,031	10,152
為替換算調整勘定	—	△933
その他の包括利益累計額合計	2,031	9,218
純資産合計	3,910,830	4,055,586
負債純資産合計	5,397,400	5,390,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
売上高	5,414,649	5,565,058
売上原価	1,968,227	1,933,388
売上総利益	3,446,421	3,631,669
販売費及び一般管理費	3,116,668	3,324,586
営業利益	329,753	307,082
営業外収益		
受取利息	1,834	1,413
受取配当金	471	317
デリバティブ評価益	—	45,954
その他	9,013	21,228
営業外収益合計	11,319	68,913
営業外費用		
支払利息	615	476
デリバティブ評価損	54,817	—
上場関連費用	—	7,500
その他	8,201	2,685
営業外費用合計	63,634	10,661
経常利益	277,438	365,334
特別利益		
固定資産売却益	21,172	13
補助金収入	—	95,512
保険解約返戻金	14,144	—
受取保険金	2,000	3,000
受取補償金	39,797	—
特別利益合計	77,114	98,525
特別損失		
固定資産除却損	—	8,767
特別損失合計	—	8,767
税金等調整前四半期純利益	354,553	455,092
法人税等	135,595	126,216
四半期純利益	218,957	328,875
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,957	328,875

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	218,957	328,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,356	8,120
為替換算調整勘定	—	△933
その他の包括利益合計	△1,356	7,187
四半期包括利益	217,601	336,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,601	336,063
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、提來福股份有限公司(台湾)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,815,773	1,565,575	5,381,349	33,300	5,414,649	—	5,414,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	553	19,143	19,697	1,520	21,217	△21,217	—
計	3,816,326	1,584,719	5,401,046	34,820	5,435,866	△21,217	5,414,649
セグメント利益	285,348	10,303	295,651	32,037	327,689	2,064	329,753

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額2,064千円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,031,066	1,488,254	5,519,320	45,737	5,565,058	—	5,565,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,516	16,901	20,417	3,420	23,837	△23,837	—
計	4,034,582	1,505,156	5,539,738	49,157	5,588,896	△23,837	5,565,058
セグメント利益	204,511	61,023	265,534	40,127	305,662	1,420	307,082

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額1,420千円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した提來福股份有限公司(連結子会社)について、報告セグメント「小売事業」に含めております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年6月5日開催の取締役会において、平成29年8月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるコラムジャパン株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

コラムジャパン株式会社は、主として欧米のキッチン、バス、サニタリー等の日用雑貨を輸入し卸売事業を行うとともに、同社の販売チャネルを活用した当社商品の販売や当社物流センターの活用等グループシナジーの創出に努めてまいりましたが、さらなる経営資源の有効活用、事業運営の効率化を目的に同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成29年6月5日
合併契約締結日	平成29年6月13日(予定)
合併期日(効力発生日)	平成29年8月1日(予定)

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、コラムジャパン株式会社においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、コラムジャパン株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

本合併による新株の発行及び合併交付金の支払はありません。

3. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。